

第1節 市民一人ひとりが主役の地域づくり

1. 誰もが主役

(1) 福祉意識の醸成 (P108頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	現況値	H28実績	H29実績	H30目標値
学校教育における福祉活動	小中学校における福祉に関する教育や活動、障害者疑似体験をはじめとした福祉体験の実施	H28～30	学校教育課	ボランティア関連事業を教育課程に位置づけている学校数	11校	11校	11校	11校
障害者基本計画・障害福祉計画の策定	障害者基本計画・障害福祉計画の策定及び同計画に基づく個別事業の推進	H29	福祉課	次期障害者基本計画・障害福祉計画の策定	—	—	策定	策定
特別支援教育の充実	特別支援教育連携協議会・専門家チーム会議・巡回相談の実施、特別支援教育支援員の配置等による学校生活での補助・介助の実施	H28～30	学校教育課	特別支援教育支援員配置人数	17人	18人	18人	18人
インクルーシブ教育システムの構築	巡回相談員等の派遣、視機能意識調査の実施等による教育環境の整備	H28～30	学校教育課	巡回相談訪問回数	各校(園)×年2回	各校(園)×年1回	各校(園)×年1回	現状維持
家庭教育の支援	子育て学習会への支援、家庭教育講演会や家庭教育学級の開催による家庭教育の充実	H28～30	生涯学習課	家庭教育学級等の年間開催回数	16回	17回	15回	現状維持
男女共同参画計画の策定及び推進	男女共同参画計画に基づく個別事業の推進	H28～30	秘書広報課	未設定	—	—	—	—
男女共同参画に関する市民啓発の推進	男女共同参画に関する意識啓発及び各種情報の提供等	H28～30	秘書広報課	啓発パンフレット等の年間配布数	1,098部	1,160部	1,467部	1,500部
健康・福祉教育の支援	市内小中学校、高等学校、大学での福祉教育の実施	H28～30	健康推進課	福祉教育の開催回数	3回	1回	1回	現状維持

(2) 支援が必要な人への支援体制の構築 (P110頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
認知症高齢者の支援	認知症サポーター養成事業・認知症高齢者と家族支援事業・認知症高齢者の権利擁護事業・認知症初期集中支援チーム事業の実施、認知症地域支援推進員の配置	H28～30	健康推進課	認知症サポーター数	3,200人	683人	585人	5,000人
総合相談・指導体制の整備（（地域生活支援事業）地域活動支援センターI型委託業務）	日常生活支援（各種教室の開催、オープンスペースの提供）、相談支援事業（電話・来初・訪問相談の実施等）委託	H28～30	福祉課	地域活動支援センターI型の年間相談件数（延べ数）	214件	161件	200件	231件

2. 権利が守られる

(1) 自立・権利擁護への支援体制(P112頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
権利擁護の促進	権利擁護に関する相談支援及び制度の周知啓発	H28～30	健康推進課	権利擁護の相談件数	20件/年	31件/年	21件/年	30件/年
成年後見制度等の周知啓発	民生委員児童委員や老人クラブ連合会会員等に対する成年後見制度等の周知啓発	H28～30	福祉課	未設定	—	—	—	—
権利擁護の推進	成年後見制度・権利擁護推進センターの利用支援、関連制度の周知啓発	H28～30	福祉課 健康推進課	成年後見制度の新規市長申立件数 (1か年度当たり)	6件	2件	7件	増加
法人後見事業の推進	権利擁護推進センターにおける法人後見業務の受任	H28～30	社会福祉協議会	法人後見の受任者数	1件	3件	6件	9件
権利擁護制度の活用促進	地区社協イベント、サロンなどでの出前講座等の開催のほか、障害者の特定相談事業所をはじめとした関係団体、家族会への説明会など、権利擁護に関する周知啓発	H28～30	社会福祉協議会	未設定	—	—	—	—

第2節 ふれあい、ささえあいのある地域づくり

1. ささえあう意識が根付く

(1) ささえあう意識の醸成(P115頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
保育園での福祉教育	園児と地域住民及び老人クラブ会員等の高齢者との交流行事の開催	H28～30	子ども支援課	地域住民とのふれあい行事の延べ回数	一回	12回	11回	15回
学校・地域等との連携（学校支援ボランティアの育成と組織化）	学校支援ボランティアの育成と組織化による学校での学習等支援（学習補助や読み聞かせ、美化作業、登下校時のパトロール等）、コーディネーターによる学校・地域の総合的な支援	H28～30	学校教育課	学校支援ボランティア登録者数	201人	212人	180人	現状維持
青少年育成団体に関する活動の活性化	球技大会、ウォークラリー大会、ジュニアリーダー講習会及び小学生通学合宿の実施、放課後子ども教室（土曜スクール）の開催	H28～30	生涯学習課	放課後子ども教室（土曜スクール）の実施小学校校区数	6小学校区	6小学校区	7小学校区	7小学校区
青少年の健全育成に関する啓発の推進	青少年健全育成推進大会、青少年育成指導者研修会及び小中学生による青少年健全育成に関する作文等の発表会の開催	H28～30	生涯学習課	青少年健全育成推進大会の年間参加者数	170人	150人	170人	180人
認知症高齢者の支援【再掲】	認知症サポーター養成事業・認知症高齢者と家族支援事業・認知症高齢者の権利擁護事業・認知症初期集中支援チーム事業の実施、認知症地域支援推進員の配置	H28～30	健康推進課	認知症サポーター数	3,200人	683人	585人	5,000人
安心生活創造事業の取り組み成果の普及促進	安心生活創造事業の全市的な普及啓発及び情報の発信等	H28～30	福祉課	未設定	—	—	—	—
支え合い活動等の周知啓発	支え合い活動の実態把握、情報収集及び周知啓発	H28～30	福祉課	ホームページの（健康・福祉）アクセス数	36,000件（年間ベース換算値）	43,082件	43,840件	39,200件

2. 地域で気軽に交流

(1) 地域活動の促進(P119頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
在住外国人の支援	民間国際交流団体との連携による在住外国人の生活支援（交流イベントの開催、自助組織の育成、防災・減災に関する教室の開催等）	H28～30	市民交流課	交流イベント及び生活支援に資する教室等の年間開催回数	15回	17回	14回	現状維持
青少年海外派遣の推進	国際姉妹都市マニトワック市との中高生の相互派遣事業	H28～30	生涯学習課	マニトワック市との相互派遣交流の参加者数	12人	6人	12人	14人
公民館事業の充実	公民館教室の開催、サークル活動の育成、公民館活動の市ホームページへの掲載	H28～30	生涯学習課	公民館教室（主催事業）の年間参加者数（延べ数）	7,711人	8,249人	9,158人	7,960人
老人クラブ活動の促進	老人クラブが行う地域社会活動・健康づくり事業等に対する補助	H28～30	福祉課	老人クラブ会員数	1,004人	952人	949人	1,274人
ボランティア活動及びサロン活動の支援	サロンの立ち上げ及び活動支援、ボランティア団体への助成、地域活動拠点づくりの支援を行う	H28～30	社会福祉協議会	サロン設置数	40箇所	42箇所	42箇所	46箇所
結婚支援の充実	婚活イベント等の開催、結婚相談の実施	H28～30	市民交流課	婚活イベントにおけるカップル成立数（計画期間内の累計）	一組	19組	37組	150組
広報誌等の充実	広報誌「広報かもがわ」の制作・発行	H28～30	秘書広報課	広報誌の年間発行回数	24回	24回	24回	現状維持
市ホームページの充実	市ホームページの内容の充実、市ホームページCMS機能等による広聴活動の充実	H28～30	秘書広報課	市ホームページのページビュー件数（累計）	27万件	269万件	416万件	120万件
SNS等を活用した情報発信・交流の推進	SNS等の活用による観光情報・イベント情報・防災情報等の発信、SNSの特性を活かした交流の推進	H28～30	総務課	フェイスブック内に設置した市アカウントにおけるフィードの年間公開件数	115件	145件	141件	180件
市民活動の支援	市民活動に関する相談・支援、各団体の活動情報の提供	H28～30	市民交流課	「市民活動団体紹介一覧」の作成部数	400部	400部	415部	500部
地域コミュニティ施設の整備支援	地区コミュニティが行う集会施設整備事業に対する補助	H28～30	市民交流課	未設定	—	—	—	—
学校跡地等遊休施設の活用	学校跡地等遊休施設の活用方策の検討及び決定（18施設）、多世代交流施設（旧小湊中学校）の整備、その他具体的な活用に向けた事業等の実施	H28～30	財政課	学校跡地等遊休施設（18施設）のうち活用方策等を定めた施設数（累計）	一施設	3施設	2施設	18施設

(2) 自治組織の強化 (P120頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
自治組織への加入促進	啓発パンフレットの作成、未加入世帯を対象とした啓発活動の実施	H28～30	市民交流課	自治組織への加入率	61.9%	61.8%	60.3%	63.1%
新たな自治組織の立ち上げ支援	自治組織が未組織となっている地域・集合住宅等における自治会等の立ち上げに向けた相談支援	H28～30	市民交流課	新たに立ち上げた自治組織数(計画期間内の累計)	一組織	1組織	4組織	3組織
防災に関する出前講習等の実施	地域の集まりや学校に出向き防災意識向上のための啓発活動を実施	H28～30	消防防災課	防災に関する出前講習等の年間実施回数	14回	28回	28回	18回
回覧板が回る地域組織づくりの推進	自治会未組織の地域や集合住宅における回覧板が回る組織づくりの働きかけの実施	H28～30	福祉課 社会福祉協議会	回覧板が回る世帯の割合	61.9%	64.0%	66.1%	68.1%

3. 担い手を育む

(1) 福祉人材の発掘・育成 (P123頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
生活支援・介護予防サポーターの養成	生活支援・介護予防サポーターの養成をはじめ、社会福祉協議会と連携した活動支援	H28～30	健康推進課	生活支援・介護予防サポーターの登録(育成)人数	120人	120	120	160人
福祉団体等の育成・支援	鴨川市ボランティアセンター機能を有し、ボランティア連絡協議会事務局でもある社会福祉協議会の運営支援	H28～30	福祉課	福祉関連ボランティア登録者数	645人	568人	571人	562人
ボランティアセンター運営の充実	ボランティア情報の収集・提供、ボランティア研修会の開催などによるボランティア養成のほか、ボランティア活動のコーディネートを実施	H28～30	社会福祉協議会	未設定	—	—	—	—

(2) 地域活動を担う人材の発掘・育成 (P123頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
介護人材の確保	高齢者福祉施設等で介護人材として従事している職員の資格取得の支援	H28～30	健康推進課	介護・福祉人材養成人数(市支援分)(累計)	一人	21	20	83人
新たな包括的相談支援推進員(仮称)の養成	包括的相談支援推進員(仮称)の養成に向け、ニーズ把握や複合的な課題の洗い出し等の情報把握を実施	H28～30	健康推進課	未設定	—	—	—	—
コミュニティソーシャルワーカーの育成	養成研修の開催等による地区別のコミュニティソーシャルワーカーを養成	H28～30	社会福祉協議会	未設定	—	—	—	—

4. 福祉活動が活発

(1) 地域活動の促進 (P125頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
市民活動の支援 【再掲】	市民活動に関する相談・支援、各団体の活動情報の提供	H28～30	企画政策課	「市民活動団体紹介一覧」の作成部数	400部	400部	415部	500部
福祉団体等の育成・支援 【再掲】	鴨川市ボランティアセンター機能を有し、ボランティア連絡協議会事務局でもある社会福祉協議会の運営支援	H28～30	福祉課	福祉関連ボランティア登録者数	645人	568人	571人	562人
地域貢献活動の推進	社会福祉法人等の貢献活動に関する情報の提供	H28～30	福祉課	未設定	—	—	—	—

(2) 地域活動における団体間の連携強化 (P125頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
地域ケア会議の充実	地域ケア会議の充実及び定期的な開催	H28～30	健康推進課	地域ケア会議の開催回数	2回/年	2回/年	2回/年	現状維持
生活支援コーディネーターの配置	生活支援コーディネーターによる地域資源の発掘、社会資源のネットワーク化	H28～30	社会福祉協議会	未設定	—	—	—	—
福祉関係団体等の育成・支援	自主的・主体的に福祉活動に取り組む福祉関係団体等の運営支援	H28～30	福祉課	未設定	—	—	—	—

第3節 いつまでも安心して暮らせる地域づくり

1. 生活のしづらさを軽減

(1) 買い物・通院等の移送サービスの充実(P127頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
コミュニティバスの運行	コミュニティバス（北ルート・清澄ルート・南ルート）の運行と検証、必要に応じた運行方法の見直し、地域公共交通会議等の開催	H28～30	企画政策課	コミュニティバスの年間利用者数(延べ数)	36,068人	37,969人	35,296人	39,897人
民間路線バスの利便性の維持確保	バス事業者への要望活動の実施、千葉県バス対策地域協議会での生活交通の確保に関する事項の協議	H28～30	企画政策課	市内路線バスの運行事業者に対する要望活動の実施回数(計画期間内の累計)	一回	0回	2回	3回
高速バスの利便性向上の促進	高速バス事業者に対する運行ダイヤや運行路線等に関する要望活動の実施	H28～30	企画政策課	高速バス事業者に対する要望活動の実施回数(計画期間内の累計)	一回	1回	1回	3回
地域公共交通網形成計画の推進	地域公共交通網形成計画に基づく個別事業の推進、地域公共交通活性化協議会による計画の評価及び必要に応じた見直し	H28～30	企画政策課	各公共交通機関の年間利用者数の合計(延べ数)	1,756千人	1,710千人	1,704千人	1,645千人
移送サービスの調査・検討	福祉有償運送をはじめ、移動制約者の移送支援について調査・検討を行い、社会福祉法人やNPO法人等の事業化を促進	H28～30	福祉課	未設定	—	—	—	—
移動コミュニケーションの支援	重度障害者（児）が利用した福祉タクシー料金の一部助成	H28～30	福祉課	福祉タクシーの年間利用件数(延べ数)	3,033件/年	2,702件/年	2,777件/年	3,200件/年
移送ボランティアの活動支援	買い物支援用車両の貸し出し、買い物難民の実態把握と解消に向けた検討	H28～30	社会福祉協議会	未設定	—	—	—	—
高齢者等の交通安全対策の推進(ノーカー・サポート優待証制度の推進)	「ノーカー・サポート優待証」制度の周知啓発	H28～30	企画政策課	ノーカー・サポート優待証の発行枚数(累計)	109枚	225枚	291枚	205枚
公共交通の利用促進	公共交通マップの配布、停留所への路線図表示の設置、モビリティ・マネジメント(意識啓発活動)の実施、お試し乗車券の作成・配布、待合空間に関する現況調査と施設整備、バス時刻表の電子化	H28～30	企画政策課	各公共交通機関の年間利用者数の合計(延べ数)	1,756千人	1,710千人	1,704千人	1,645千人

(2)安心して暮らせる生活環境への支援(P128頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
生活支援サービスの利用促進	シルバー人材センター業務や買い物支援をはじめとする生活支援サービス全般の周知啓発	H28～30	福祉課	未設定	—	—	—	—
生活支援・介護予防サポーター活動の支援	生活支援・介護予防サポーター会議の開催をはじめとした事業活動の支援	H28～30	社会福祉協議会	未設定	—	—	—	—
生活支援・介護予防サポーターの養成【再掲】	生活支援・介護予防サポーターの養成をはじめ、社会福祉協議会と連携した活動支援	H28～30	健康推進課	生活支援・介護予防サポーターの登録(育成)人数	120人	120	120	160人
バリアフリーのまちづくりの推進	公共施設等の改修時におけるユニバーサルデザインの視点に立ったバリアフリー化の推進、市民意識の啓発、関連法規等の周知及び情報発信	H28～30	福祉課	未設定	—	—	—	—
屋内運動場の整備	安房東中学校武道場及び天津小学校屋外運動場の改修	H28～30	学校教育課	安房東中学校武道場及び天津小学校屋内運動場の改修	—	1施設	1施設	竣工

(3)生活環境に関するニーズの把握(P128頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
健康福祉推進に関する計画の策定及び推進	健康福祉推進計画に基づく個別事業の推進、地域福祉推進会議及び健康づくり推進協議会の開催、地域福祉計画に係る後期実施計画の策定	H28～30	福祉課	次期健康福祉推進計画の策定	—	—	—	—
主体的な健康福祉活動の支援	各地域活動への参加をはじめ、ボランティアや介護予防サポーターの活動を支援	H28～30	健康推進課	活動回数	48回			96回
地域見守り体制の推進	民生委員及び地区社会福祉協議会等を通じた歳末訪問やゆうあい訪問、サロン活動などを通じた高齢者等のニーズ把握	H28～30	社会福祉協議会	未設定	—	—	—	—

2. 地域で見守り活動が盛ん

(1) 地域の見守りネットワークの構築 (P131頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
福祉サービスの利用の促進	民生委員・児童委員の活動に対する支援	H28～30	福祉課	民生委員・児童委員の人数	78人	78人	78人	現状維持
通学路の安全対策	通学路安全推進会議の開催、通学路合同点検の実施	H28～30	学校教育課	通学路の安全対策実施箇所数(累計)	36箇所	61箇所	66箇所	48箇所
学童保育の充実	学童クラブ運営団体への支援	H28～30	子ども支援課	学童保育を利用した児童数	206人	327人	342人	368人
高齢者等実態調査の実施	鴨川市民生委員児童委員協議会と連携し、65歳以上の独居高齢者を中心とする「高齢者等実態調査」の実施による要支援者の把握及び適切なサービスの提供	H28～30	福祉課	調査回数	1回/年	1回/年	1回/年	現状維持
福祉総合相談の充実	民生委員協議会地区会議への参画や地域ケア会議の開催等を通じた地域福祉に携わる機関や団体等との連携強化	H28～30	健康推進課	未設定	—	2回	2回	—
見守りネットワークの形成	3事業所/年を目標とした高齢者等見守りネットワーク事業協定の締結	H28～30	福祉課 健康推進課	見守り協定を締結した事業者数(累計)	10事業所等	13事業所等	14事業所等	20事業所等

(2) 防犯・防災に関する情報提供・意識啓発(P131頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
防犯・防災に関する情報提供	安全・安心メールの配信や防災行政無線による防犯、防災情報の迅速かつ適切な提供	H28～30	消防防災課	未設定	—	—	—	—
地域防犯活動の促進	防犯協会及び地域防犯パトロール隊等との連携による防犯パトロールの実施等	H28～30	消防防災課	防犯指導員等による防犯パトロールの年間実施回数	59回	61回	66回	現状維持
福祉総合相談の充実	ボランティアやサロン参加者への防災・防犯に関する啓発活動の実施	H28～30	健康推進課	未設定	—	—	—	—
地域防犯の強化	民生委員の研修の一環として、鴨川警察署署員による防犯研修を実施するとともに、民生委員を介した高齢者宅を中心とした注意喚起	H28～30	福祉課	防犯に係る研修会の開催回数	1回/年	1回/年	1回/年	現状維持
青少年育成団体と地域の連携強化事業	鴨川警察署及び青少年育成鴨川市民会議の合同による非行防止パトロールの実施、市内各地区における青少年相談員の活動の充実、青少年育成鴨川市民会議の組織強化	H28～30	生涯学習課	非行防止パトロールの年間実施回数	22回	24回	24回	増加
消費生活相談の充実	市民相談室における消費生活相談、法律家との連携による無料相談、個人情報保護に関する相談の実施	H28～30	商工観光課	消費生活相談等の年間相談件数	15件	14件	8件	現状維持
ライフステージに応じた消費者教育等の推進	学校や地域の集まりなど様々な場面において若年者や高齢者など年齢層に応じた啓発活動を実施	H28～30	商工観光課	特定の年齢層を対象とした消費者教育等の年間実施件数	2件	1件	4件	4件
消費生活情報の提供	広報誌・パンフレット等による消費者情報の提供及び被害防止のための啓発の実施	H28～30	商工観光課	消費生活情報の年間提供件数	2件	2件	3件	6件
市民相談室の設置・運営	市民相談室を週3回（火・水・金曜日）開設し、各種問題の解決に向けた助言、関係機関等の紹介を行うとともに、市民からの意見や要望を把握し、行政サービスのさらなる充実を図る	H28～30	秘書広報課	市民相談室における年間相談件数(延べ数)	148件	160件	150件	現状維持

3. 孤独死や虐待、家庭内での暴力(DV等)がない

(1) 孤独死・虐待・DV等の防止への意識啓発(P134頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
虐待の予防、早期発見	虐待防止啓発企画会議を中心に、虐待防止に関する啓発キャンペーンの実施及び虐待防止講演会の開催等	H28～30	福祉課 健康推進課 子ども支援課	虐待防止啓発企画会議主催の講演会の開催回数	1回	1回	1回	現状維持
虐待及びDV防止の普及啓発	虐待及びDV防止の普及啓発活動を行うとともに、被虐待者及びDV被害者の支援	H28～30	健康推進課	未設定	—	—	—	—

(2) 孤独死・虐待・DV等の防止に向けた支援体制の整備(P134頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
虐待防止対策の連携・強化	虐待防止対策委員会の開催	H28～30	福祉課	虐待防止対策委員会の開催回数	1回/年	1回/年	1回/年	現状維持
高齢者虐待の相談・支援の推進	福祉総合相談センターとの連携による被虐待高齢者の相談、養護者も含めた支援体制整備のほか、高齢者虐待防止ネットワーク推進会議を中心とした介護専門職向けの研修会の実施	H28～30	福祉課	高齢者虐待防止ネットワーク推進会議主催の研修会の開催回数	1回/年	1回/年	4回/年	現状維持
障害者虐待の相談・支援の推進	福祉総合相談センターとの連携による被虐待障害者の相談、支援体制の整備	H28～30	福祉課	自立支援協議会の開催回数	3回/年	3回/年	3回/年	現状維持
DV被害者の相談・支援の推進	DV相談の実施、DV被害者の避難・支援体制の確保、庁内及び関係機関との連携強化、市民への周知・意識啓発	H28～30	健康推進課	啓発パンフレット等の年間配布部数	2,000部	2,500部	2,500部	3,000部
いじめ防止等の対策の充実	いじめ防止基本方針の策定、(仮称)いじめ問題対策連絡協議会・(仮称)いじめ防止対策委員会・教職員研修会等の開催、市民等への啓発活動の実施、スクールカウンセラーの各学校への配置	H28～30	学校教育課	(仮)いじめ問題対策連絡協議会・(仮)いじめ防止対策委員会の年間開催回数	一回	2回	2回	2回以上
児童虐待防止ネットワークの推進	要保護児童対策地域協議会の開催等	H28～30	子ども支援課	代表者会議の開催回数	1回/年	1回/年	1回/年	現状維持
高齢者世帯等の安否確認	訪問協力員等によるひとり暮らし高齢者世帯等の安否確認の実施	H28～30	福祉課	当該事業による安否確認の対象者数	988人	867人	810人	1,600人
緊急通報システムの整備等	ひとり暮らし高齢者世帯等への緊急通報システムの設置及び安否確認の実施等	H28～30	福祉課	緊急通報システムの設置数	220世帯	183世帯	170世帯	300世帯
配食サービスの促進	配食サービスによる見守り支援、食生活の自立に向けたアセスメント及び訪問指導	H28～30	健康推進課	配食サービス利用者数	30人	61人	75人	現状維持

4. 生活に困窮する人がいない

(1) 生活困窮者等への支援の推進(P137頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
庁内連携による横断的な支援	関係各課への生活困窮者支援制度及びサービス等の周知啓発、支援調整会議の参画促進	H28～30	健康推進課 福祉課 子ども支援課 等	未設定	—	—	—	—
生活困窮者自立支援制度の周知	生活困窮者のほか、民生委員や地区ボランティアなどへの制度周知	H28～30	健康推進課 福祉課 子ども支援課 地域福祉推進団体	周知回数	1回/年	17	17	14回/年
生活困窮者自立支援の充実	生活困窮者への相談支援、就労支援の実施及びハローワーク等の関係機関との連携体制の構築	H28～30	健康推進課	相談件数	24件	32件	27件	40件
若年者等の就職活動への支援	国県及び近隣市町との連携による若年者層を対象とした情報提供及び就職相談会の開催、市内大学との連携による新卒者の地元就職への支援	H28～29	商工観光課	若年者等を対象とした就職相談会等の開催回数(計画期間内の累計)	一回	2回	5回	9回
求人情報コーナーの機能強化	ふるさとハローワークの設置による市役所庁舎内での職業相談の実施と職業紹介の充実	H28～30	商工観光課	ふるさとハローワークの紹介による就職者数(延べ数・計画期間内の累計)	626人	388人	652人	1,934人
シルバー人材センターの活用	シルバー人材センターによる高齢者への就労機会の提供に対する支援	H28～30	福祉課	シルバー人材センターの会員数	218人	228人	219人	244人
貸付及び社会保障制度の周知	社会保障制度全般の関係機関への制度周知、勉強会の開催等	H28～30	健康推進課 福祉課 子ども支援課 地域福祉推進団体	未設定	—	—	—	—
生活福祉資金制度の活用	生活困窮者の相談支援、生活福祉資金の貸付け等による自立支援	H28～30	社会福祉協議会	未設定	—	—	—	—
資質向上を図る研修会への積極的な参加	研修や勉強会等への参加、関係職種等との情報交換会や勉強会の開催等による職員資質、対人援助スキルの向上	H28～30	健康推進課 福祉課 子ども支援課	未設定	—	—	—	—
地域性を活かした支援体制づくり	近隣住民から関係機関・団体等との連携など、地域特性に応じた効果的な相談及び就労支援等の検討	H28～30	健康推進課 福祉課 子ども支援課 地域福祉推進団体	未設定	—	—	—	—
ひきこもり対策の強化	ひきこもりに関する専門的な相談窓口の周知啓発及び民生委員・児童委員を対象とした研修の実施	H28～30	福祉課	未設定	—	—	—	—
子ども医療費の助成の拡充	子どもの医療費に対する助成(対象年齢を中学校3年生まで拡充)	H28～30	子ども支援課	通院・調剤に係る医療費助成の対象範囲	0歳から小学校3年生まで	0歳から中学校3年生まで	0歳から中学校3年生まで	0歳から中学校3年生まで

生活相談、自立支援の 充実	生活困窮者・低所得者の生活の安定と自立の支援（就労や日常生活に関する 相談支援、関連制度等の周知）	H28～30	健康推進課 福祉課 子ども支援課	生活困窮に関する年間 相談件数（延べ数）	19件	32件	27件	32件
------------------	--	--------	------------------------	-------------------------	-----	-----	-----	-----

5. 災害がおきても安心して避難

(1) 防災意識の啓発(P140頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
総合防災訓練の実施	消防・警察、自衛隊をはじめとした防災関係機関等と連携した発災型、住民参加型の総合防災訓練の実施	H28～30	消防防災課	防災訓練等の参加者数(総合防災訓練)(計画期間内の累計)	一人	560人	503人	1,500人
津波避難訓練の実施	津波避難ビルや消防・警察等との連携による住民参加型の津波避難訓練の実施	H28～30	消防防災課	防災訓練等の年間参加者数(津波避難訓練)	5,882人	6,266人	5,240人	6,000人
土砂災害避難訓練の実施	砂災害警戒区域等における市民への周知、土砂災害警戒区域内の警戒避難体制の整備促進	H28～30	消防防災課	防災訓練等の参加者数(土砂災害避難訓練)(計画期間内の累計)	一人	58人	183人	150人
防災マップの充実	土砂災害警戒区域の追加指定に伴う天津小湊地区防災マップの修正及び配布	H28	消防防災課	改訂版防災マップ(天津小湊地区)の該当地区への配布	—	3,000部		該当地区において戸別配布
地域福祉活動推進員の充実	自主防災に関する相談支援及び地区における自主防災活動の推進	H28～30	社会福祉協議会	未設定	—	—	—	—
災害時要援護者に対する防災意識の啓発	地区社協等をはじめとした関係機関との連携により、防災マップの作成等をはじめとした地域福祉活動を通じた住民への防災に関する意識啓発	H28～30	健康推進課	啓発回数	2回/年	0	0	4回/年
防災に関する出前講習等の実施【再掲】	地域の集まりや学校に出向き防災意識向上のための啓発活動を実施	H28～30	消防防災課	防災に関する出前講習等の年間実施回数	14回	28回	26回	18回

(2) 自主防災組織・ボランティア等の育成支援(P140頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	目標値
地域における自主防災組織の育成支援	自主防災組織が実施する避難路の整備及び資機材等の購入等に対する補助、地域ごとの防災マニュアル作成への支援	H28～30	消防防災課	市補助金を活用して独自に防災資機材や備蓄品を整備した自主防災組織数(累計)	12組織	20組織	26組織	52組織
災害ボランティアセンター設置の推進	市防災訓練への参加や自主防災のための相談等及び災害ボランティアセンター設置訓練を実施	H28～30	社会福祉協議会	未設定	—	—	—	—

(3) 災害時の支援体制の整備 (P141頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
消防団協力事業所表示制度の推進	消防団活動への便宜や従業員の入団促進などを図る消防団協力事業所の認定	H28～30	消防防災課	消防団協力事業所の認定数(累計)	—事業所	—事業所	4事業所	6事業所
津波避難タワーの整備	小湊小学校敷地内への津波避難タワーの整備	H28	消防防災課	小湊地区における津波避難タワーの整備	—	竣工	—	竣工
海拔表示看板の更新整備	海拔表示看板の更新(240箇所)	H28～29	消防防災課	海拔表示看板の設置数(累計)	240箇所	240箇所	240箇所	現状維持
災害用非常食・資機材の備蓄	鴨川市地域防災計画の備蓄目標に基づく食糧の整備・更新及び災害用資機材の整備・管理	H28～30	消防防災課	備蓄食糧数	28,800食	34,900食	36,000食	42,500食
防災行政無線の整備充実	防災行政無線子局の増設(4局)	H28～30	消防防災課	防災行政無線の子局数(累計)	141局	145局	145局	145局
避難行動要支援者名簿の充実	避難行動要支援者名簿の更新 避難行動要支援者名簿の提供について避難支援関係者との協議及び提供	H28～30	消防防災課 福祉課	未設定	—	—	—	—
避難所における生活環境の整備	避難所における認知症や精神障害者、乳児等をはじめとした要配慮者スペースの確保及び専用トイレの導入等	H28～30	消防防災課	未設定	—	—	—	—
福祉避難所の整備	福祉避難所の拡充及び開設運営マニュアルの整備、避難訓練の実施のほか、関係施設等との連携のもと避難訓練の実施	H28～30	福祉課	福祉避難所開設運営の手引きの作成	—	—	—	作成
災害医療の広域ネットワークの構築	安房三市一問での災害時における連携体制及び専門職のネットワークの整備	H28～30	健康推進課	未設定	—	—	—	—

6. 地域の活性化と安定的な自主財源の確保

(1) 地域活動の自主財源確保への取り組み (P144頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
自主財源の確保に向けた支援	各地域団体等への自主財源確保に関する情報の提供	H28～30	福祉課	未設定	—	—	—	—
市民提案によるまちづくりの支援	「みんなで育て鯛! まちづくり支援補助金」による活動団体の自主的・自発的活動への支援	H28～30	市民交流課	まちづくり支援補助金を活用した活動団体数(累計)	28団体	26団体	28団体	44団体
民間団体による公益的活動への支援	NPO等の公益的法人が行う公益活動に対する補助	H28～30	市民交流課	未設定	—	—	—	—
地域のささえあい活動の推進	鴨川市公益活動支援基金の制度活用及び地域のささえあい活動に対する寄附を受入れる仕組みづくりに向けた検討	H28～30	社会福祉協議会	未設定	—	—	—	—

(2)地域の活性化(P144頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
商店街等活性化の支援	商店街振興組合による共同研修や商店街の空き店舗を活用した事業等への支援、ポイントサービス事業等の活用支援、商店街の活性化等に向けた検討	H28～30	商工観光課	商店街等活性化に係る検討会等の年間開催回数	2回	2回	2回	5回
ふるさと回帰支援センターの機能強化	移住に関する相談窓口の設置、不動産情報の提供、いきいき帰農者セミナーの実施、空き地空き家見学会の開催、各種移住者交流セミナーへの参加、移住希望者のニーズに対応したワンストップサービスの検討・実施、地域おこし協力隊の活用検討・実施及び隊員の定住支援等	H28～30	農水水産課	ふるさと回帰支援センターの取組みによる移住者数(計画期間内の累計)	一人	6人	25人	12人

第4節 誰もが生活しやすい地域づくり

1. 必要な情報が行き届く

(1) 情報提供の強化 (P146頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
情報提供の充実	福祉関係情報の広報誌やホームページを活用した発信、関係機関等の会議等における随時提供	H28～30	福祉課 健康推進課 子ども支援課	ホームページの(健康・福祉)アクセス数	36,000件	37,000件	38,100件	39,200件
適切な情報の提供	視覚障害者に対する「声の広報」の製作・配付	H28～30	福祉課	利用者数	11人	10人	10人	16人
健康教育・健康教室の開催	地区行事やサロンでの健康教育及び健康教室の開催	H28～30	健康推進課	未設定	—	—	—	—
市政協力員の設置	市政協力員の委嘱	H28～30	市民交流課	未設定	—	—	—	—

2. 困ったらすぐに相談

(1) 相談体制の強化 (P148頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
総合相談体制の充実	福祉総合相談センター及びサブセンターにおける総合的な相談対応等の推進(総合相談業務、生活困窮者自立支援事業、配偶者暴力被害支援事業)	H28～30	健康推進課	新規相談の年間受付件数	880件	710件	717件	現状維持
高齢者の相談支援体制の充実	高齢者相談センターによる相談支援の推進	H28～30	健康推進課	未設定	—	—	—	—
福祉総合相談センターの周知啓発	福祉総合相談センターの周知啓発	H28～30	健康推進課	未設定	—	—	—	—

3. 必要な人が福祉サービスを受けられる

(1) 福祉サービスの充実(P150頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
情報提供の充実【再掲】	福祉関係情報の広報誌やホームページを活用した発信、関係機関等の会議等における随時提供	H28～30	福祉課 健康推進課 子ども支援課	ホームページの(健康・福祉)アクセス数	36,000件	37,000件	38,100件	39,200件
介護人材の確保【再掲】	高齢者福祉施設等で介護人材として従事している職員の資格取得の支援	H28～30	健康推進課	介護・福祉人材養成人数(市支援分)(累計)	一人			83人
地域支援事業(介護予防事業)の推進	介護予防・日常生活支援総合事業を中心とした取組み(高齢者の生活支援、社会参加の促進、ささえあい体制づくりの推進 外)の推進	H28～30	健康推進課	生活支援・介護予防サポーターの登録(育成)人数	120人	182人	196人	160人
相談支援の充実	保健師やワーカーを中心とした相談支援の実施	H28～30	福祉課	未設定	—	—	—	—
障害児通所支援の推進	児童発達支援事業・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援事業を実施する民間の児童発達支援センター等の誘致	H28～29	子ども支援課 福祉課	障害児通所支援施設数	一施設	一施設	1施設	1施設
地域福祉サービスの充実	新地域支援事業に係る福祉サービスの検討及び検討案モデルの実施準備等	H28～30	社会福祉協議会	未設定	—	—	—	—
市立国保病院の充実	医療機器の整備、今後における病院のあり方検討の結果に基づく施設整備等	H28～30	国保病院 健康推進課	病院のあり方検討の結果に基づく施設整備等	—	—	—	着手
看護師等の確保	看護師等養成施設の在学者(そのうち安房郡市内で従事しようとする者)に対する修学資金の貸付け	H28～30	健康推進課	看護師等養成人数(市支援分)(累計)	76人	111人	124人	109人

4. 連携して地域を支える

(1) 地域包括ケアシステムの構築(P153頁)

事業名	事業内容	事業期間	担当課等名	評価指標				
				指標名	H26策定時	H28実績	H29実績	H30目標値
医療・福祉等関係者間における利用者支援情報ネットワークの整備検討	医療・福祉等に係る病院や専門職等をつなぐ利用者支援情報ネットワークに関する協議・調整の実施	H28～30	健康推進課	安房地域包括ケア連絡会の開催回数(計画期間内の累計)	— 回	4	8	12回
地域包括ケアの推進	長狭地区を中心とした地域包括ケアシステム構築に向けた国保病院を中核拠点とする相談支援体制の機能強化	H28～30	健康推進課 国保病院	地域包括ケアセンターの設置数	— 施設	— 施設	— 施設	1施設

在宅医療・介護連携の推進	在宅医療・介護に関する相談窓口の設置、地域の医療・介護専門職の連携の促進、市民への周知活動の実施	H28～30	健康推進課	医療・介護専門職による意見交換会等の年間開催回数	14回	14回	14回	現状維持
--------------	--	--------	-------	--------------------------	-----	-----	-----	------